



自民党議員団が提言した介護保険施策

介護保険法改正に影響されない渋谷区独自施策



自由民主党議員団は「長寿を楽しめる街・渋谷」の実現に向け、特養ホームの増設だけでなく、介護保険法改正に影響されない、時宜に合わせた提言を計画的に続けてきました。



ふじいたかお 議員

「介護予防・日常生活圏ニーズ調査」で高齢者が、地域活動としての会・グループへの参加を、過半数を超える方が希望していると報告されました。これからの地域包括ケアシステム継続のためにも、高齢者が生涯現役で元気に活躍し、また参加したく

平成29年 第3回定例会 地域活動の会への参加促進策を提言

「介護予防・日常生活圏ニーズ調査」で高齢者が、地域活動としての会・グループへの参加を、過半数を超える方が希望していると報告されました。これからの地域包括ケアシステム継続のためにも、高齢者が生涯現役で元気に活躍し、また参加したく



斉藤たかゆき 議員

最後まで、自分らしい暮らしを送れるよう、計画的な高齢者住宅施策を提言しました。

平成29年 第4回定例会 団塊ジュニアの高齢化対策を提言

団塊ジュニアが六十五歳以上となる二〇四〇年、高齢者は三五・三％に達し、高齢者一人を支える十五歳から六十四歳の現役世代の人数は、一・五人となると予想されています。少子・高齢化社会に対応しながら、住みなれた渋谷で人生の



斎藤竜一 議員

定猶予期間の終了後も渋谷区独自の施策として、利用者負担が増加しないように提言しました。

平成30年 第1回定例会 通所サービスの区独自利用料を提言

見直しの時期を迎えた「介護保険・日常生活支援総合事業」は、平成二十八年四月の事業開始から二年、本区では利用しやすい制度とするため、基準が緩和された「通所型サービスA」への利用時間単位の引き下げ等が行われています。みなし指



下嶋みちお 議員

介護人材確保のため、ホームヘルパー養成講習修了者補助を三万円から五万円へ拡充を行う他、区民の参加や大学との連携、福祉ボランティア育成などの独自施策は評価します。しかし、人材定着のためには給与の充実・介護報酬の見直し」が望まれています。保

平成29年 第1回定例会 介護報酬の区独自上乗せを提言

介護人材確保のため、ホームヘルパー養成講習修了者補助を三万円から五万円へ拡充を行う他、区民の参加や大学との連携、福祉ボランティア育成などの独自施策は評価します。しかし、人材定着のためには給与の充実・介護報酬の見直し」が望まれています。保



佐藤まり 議員

区内高齢者施設に医療相談窓口を設置し、介護と医療の連携を図ることを提言しました。

平成25年 第1回定例会 介護と医療の連携窓口設置を提言

「介護を受けながら自宅で暮らしたい」と望む高齢者が多いなか「介護・予防・医療・生活支援・住まい」を一体化した「地域包括ケアシステム」が重要となります。が、区立病院がない渋谷区には連携拠点がありません。そこで、特養を初めとする



一柳なおひろ 議員

サービス提供の細かい細かいつながり、雇用促進に繋がることから、区内業者の参入機会を増やすよう提言しました。

平成27年 第3回定例会 生活支援サービスへの区内業者積極参入

日常生活支援総合事業での地域への移行により、掃除・洗濯などの生活支援サービスは、専門的サービスから、NPO・民間事業者・ボランティアなど多様な団体が請け負える事となりました。特に区内事業者は、地域の実情に応じたよりきめの細かい



木村まさよし 議員

の進行を遅らせることができないことから、「認知症初期集中支援チーム」の活動を強化を提言しました。

平成26年 第1回定例会 認知症初期集中支援チームの強化

国のたび重なる制度の改正で、介護を必要とする家族が翻弄されないよう区独自施策が重要です。特に増加しつつある認知症高齢者への対策は、喫緊の課題であります。現在の医学では、家族や周りの人々が早期に気づき、適切な治療をするとの



松岡定俊 前議員

区が自治体事業として必要なサービスは継続するよう提言しました。

平成25年 第3回定例会 要支援者への予防給付の継続

持続可能な社会保障制度とするために、制度改正の検討段階においては、要支援者への予防給付を介護保険から切り離すという案もあると仄聞しています。しかし、国の動向がどうであれ、要支援者に対する介護予防給付については、区民に一



前田和茂 前議員

り事業「ひび痛対策の介護予防事業」まちかど相談会」の持ち回り実施を提言しました。

平成23年 第1回定例会 削除されたサービスの区独自実施

介護保険制度改正で、利用料抑制のため削減されたサービスを、渋谷区での生活実態に合わせた生活援助サービスの独自実施をはじめ、介護している御家族の負担軽減も考えたデイサービス、ショートステイの更なる整備を要望しました。また高齢者の健康づく



そめや賢治 議員

再教育と生涯教育のシステムづくりをするため、看護施設を区内に整備することを提言しました。

平成16年 第4回定例会 介護要員の育成・教育施設の整備

介護保険制度で重要と考える、利用者が適切な介護プランに基づいた十分なサービスを提供するために、介護ヘルパーや介護要員の確保が最優先であります。介護ヘルパーや介護要員の育成や均質なサービス提供のための質向上において、



丸山たかし 議員

で、区独自の利用者負担軽減策を提言しました。

平成18年 第3回定例会 改正に対応した独自施策を提言

介護保険法の施行五年目による見直しが行われました。「制度の持続可能性」として、いわゆるホテルコストの導入や、軽度の方の従来使用できた介護ベッド・車いすが経過期間が終了し自己負担となりますが、特に低所得者対策とし